

令和 6 年度
省庁別財務書類の概要

皇室費

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、各省庁のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

なお、皇室費においては、所管する特別会計及び独立行政法人等がないため、一般会計だけで省庁別財務書類を作成しています。

貸借対照表（令和6年度末）

（単位：億円）

| | 前年度 (令和6年3月31日) | 6年度 (令和7年3月31日) | | 前年度 (令和6年3月31日) | 6年度 (令和7年3月31日) |
|-------------------|--------------------|--------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| 〈資産の部〉 | | | 〈負債の部〉 | | |
| 有形固定資産 | 7,573 | 8,145 | その他の債務等 | 0 | 0 |
| 固定資産 （公共財産を除く） | 7,567 | 8,139 | | | |
| 物品 | 5 | 5 | | | |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | | | |
| その他の資産 | 0 | 0 | 負債合計 | 0 | 0 |
| | | | 〈資産・負債差額の部〉 | | |
| | | | 資産・負債差額の部 | 7,573 | 8,145 |
| 資産合計 | 7,573 | 8,146 | 負債及び資産・負債差額合計 | 7,573 | 8,146 |

業務費用計算書（令和6年度）

（単位：億円）

| | 前年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日) | 6年度 (自令和6年4月1日) (至令和7年3月31日) |
|--------|------------------------------------|------------------------------------|
| 内廷費 | 3 | 3 |
| 皇族費 | 2 | 2 |
| 宫廷費 | 38 | 47 |
| 減価償却費 | 31 | 20 |
| 資産処分損益 | 0 | 1 |
| 業務費用合計 | 76 | 76 |

～省庁別財務書類（皇室費）の概要～

- 皇室費においては、所管する特別会計及び独立行政法人等がないため、一般会計だけで省庁別財務書類を作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを、決算を組み替えて区別別に明らかにしている「区別別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資 産）

- 資産総額のほとんどが有形固定資産（8,145億円）となっており、これは、皇室用財産である土地、建物、工作物などの国有財産（8,139億円）などを計上しています。
- 無形固定資産は、地上権等及び電話加入権を計上しています。

（負 債）

- ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上しています。

（その他の）

- 資産合計は、土地の国有財産台帳価格の価格改定による増（対前年度+562億円）などの影響を受けて、対前年度末比+572億円となっています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報（事業コスト等）の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（業務費用）

- 令和6年度の皇室費においては、宮廷諸費のうち資産計上されない宮廷費が47億円と業務費用合計額の約6割を占めています。
- 減価償却費が20億円で業務費用合計額の約3割を占め、宮廷費についてコストがかかっています。

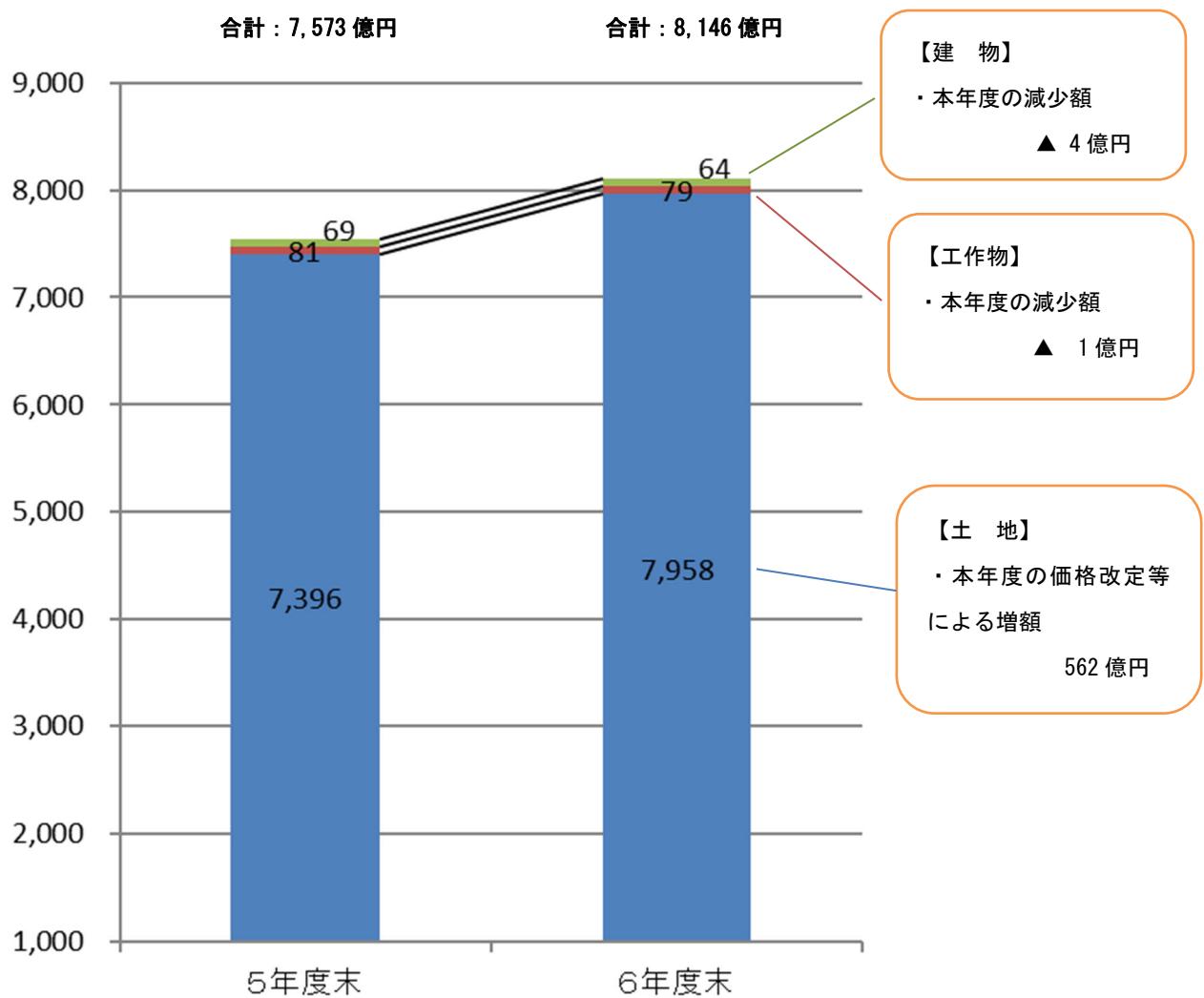
ストックの状況（貸借対照表）

資 産（8,146億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+572億円）

- 国有財産（8,139億円：対前年度末比+572億円）
 - 土地の国有財産台帳価格の価格改定などにより、562億円の増加となりました。

（単位：億円）



フローの状況

費用 (76億円)

主な増減要因等について (対前年度比▲0億円)

- 宮廷費 (47億円: 対前年度比 +9億円)
- 減価償却費 (20億円: 対前年比 ▲10億円)

(単位: 億円)

